

オリパラアセス 社会経済項目実施事例 <項目：スポーツ活動>

<想定される事業の影響（プラスの効果）>

- ① 東京2020大会開催を契機とした、スポーツ施設の充実
- ② 東京2020大会開催による、スポーツ活動の活発化

事業実施前にあらかじめ影響を予測

現況調査

- スポーツ施設の整備状況 → 大会競技会場の新規整備施設、都立のスポーツ施設等
- スポーツ活動の状況 → 3つの視点（「する」「みる」「支える」）から見たスポーツ活動の状況
- 大会を契機としたスポーツ活動の状況 → 東京都や組織委員会の取組
- 関係法令 → スポーツ基本法等の法令等
- 東京都の計画 → 「東京都スポーツ推進総合計画」等

<反映>

予測

- スポーツ施設の充足
 - 6カ所の新規恒久施設の**整備**、障害者スポーツセンター等の**改修整備**等
- スポーツ活動の機会の充実
 - 大会を契機とした様々なスポーツイベント等の実施により、**スポーツ活動の機会が充実**

<評価の指標>

都民のスポーツ活動の機会の確保への配慮が実施可能な範囲で最大限行われている。

自己評価

- スポーツ施設の整備・環境整備等、スポーツの利用者の場が確保される取組が行われている。
- スポーツ活動の参加機会が充実するよう取り組まれている。
 - 評価の指標は満足

<フィードバック>

ミティゲーション

- 【施設の充実】**
 - 有明アリーナ等の6都府施設整備
 - 東京都障害者総合スポーツセンター等の2都府施設改修整備
- 【スポーツ活動の機会の充実】**
 - スポーツイベント、体験プログラム等の実施
 - パラスポーツの普及啓発（「TEAM BEYOND」「BEYOND STADIUM」等）
 - 学校連携観戦プログラム ほか



有明アリーナ



学校連携観戦プログラムで観戦する児童

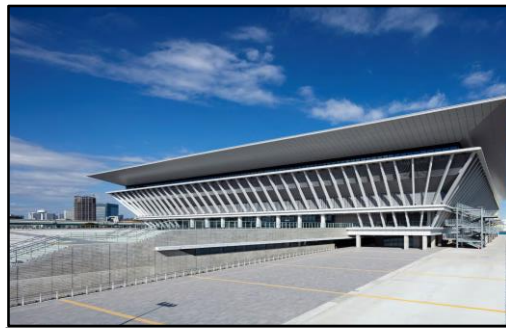
● ミティゲーション（指針P79参照）

【スポーツ施設の充足】

競技会場整備（6ヵ所：有明アリーナ、東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ホッケー競技場、夢の島公園アーチェリー場）、東京都障害者総合スポーツセンター及び東京都多摩障害者スポーツセンターの改修整備



有明アリーナ



東京アクアティクスセンター



東京都障害者総合スポーツセンター

【スポーツ活動の機会の充実】

東京都や組織委員会による、大会を契機とした様々なスポーツイベント、体験プログラム、教育プログラム、企業のスポーツ活動促進等の実施、パラスポーツの普及啓発（「NO LIMITS CHALLENGE」「TEAM BEYOND」「BEYOND STADIUM」等）、学校連携観戦プログラム等により、スポーツ活動への機会を広く提供



「NO LIMITS CHALLENGE」の様子



「BEYOND PARK 秋葉原」の様子



学校連携観戦プログラムで観戦する児童

●現況調査（指針P78参照）

調査事項：スポーツ活動の場である施設の整備状況及びスポーツ活動の現状

○施設等の整備状況

→都立のスポーツ施設、大会競技会場として新たに整備される新設恒久施設のほか、大学・企業等が都と協定を締結して、有償で利用者に施設を提供する「TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業」を調査。

《活用資料》 各団体ホームページ（東京都、日本スポーツ振興センター、海上公園ナビほか）

○スポーツ活動の状況

→「東京都スポーツ推進総合計画」（平成30年3月 東京都）の記載に準じて、①「する」スポーツ、②「みる」スポーツ、③「支える」スポーツの3つの視点で整理（スポーツ活動の状況・行動意識の状況、学校における運動の状況、地域スポーツクラブ育成状況、企業のスポーツ推進の状況、スポーツ観戦率の状況、スポーツボランティア活動行動者数やパラリンピック競技応援校指定の状況等）。

そのほか、障害者スポーツの状況を整理

《活用資料》 「東京都スポーツ推進総合計画」（平成30年3月 東京都）

「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」（平成29年、平成31年 東京都）、
「オリンピック・パラリンピック開催、障害者スポーツに関する世論調査」（令和2年 東京都）

その他各種世論調査・報告書

東京都生活文化局、オリンピック・パラリンピック準備局等のホームページ 等

○大会を契機としたスポーツ活動の状況

→東京2020大会を契機としたスポーツ活動の状況を整理（東京都や組織委員会の取組等）

《活用資料》 「NO LIMITS CHALLENGE」「TEAM BEYOND」等（オリ・パラ準備局ホームページ）

「東京2020教育プログラム「ようい、ドン!」」「東京2020 Let's 55」「東京2020参画プログラム」「東京2020ライブサイト 実施会場一覧」等（組織委員会ホームページ）

○関係法令等

→「スポーツ基本法」（平成23年法律第78号）の目的・施策等を整理

○東京都の計画

→「東京都スポーツ推進総合計画」（平成30年 東京都）

「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～（平成28年 東京都）

● 予測（指針P79参照）

(1) **予測事項**：東京2020大会実施によるスポーツ活動への影響の内容・程度

→スポーツ施設の充足、スポーツ活動の状況

(2) **予測の対象時点**：東京2020大会の大会開催前・開催中・開催後において、スポーツ活動に影響が生じるとされる代表的な時点又は期間

→2013年の大会招致決定後から大会開催年である2021年までの期間

(3) **予測地域** →東京都内

(4) **予測手法**：統計的推計、施行計画からの推定、類似事例からの推定等

→**＜スポーツ施設の充足＞**東京2020大会に伴い整備されるスポーツ施設数から、2021年までのスポーツ施設の充足状況を推定。

＜スポーツ活動の状況＞東京2020大会招致が決定した2013年度以降の計画や取組状況を参考として、2021年までのスポーツ活動の状況を推定。

(5) **予測結果**

＜スポーツ施設の充足＞有明アリーナ等の6ヵ所の都有施設整備、東京都障害者総合スポーツセンター等の2ヶ所の都有施設改修整備を行うとともに、障害の有無に関わらず全ての人が利用しやすい施設として整備

→2021年に向けてスポーツ施設が充足すると予測

＜スポーツ活動の状況＞東京都や組織委員会による、大会を契機とした様々なスポーツイベント、体験プログラム、教育プログラム、企業のスポーツ活動促進等の実施、パラスポーツの普及啓発（「NO LIMITS CHALLENGE」「TEAM BEYOND」「BEYOND STADIUM」等）、学校連携観戦プログラム等により、スポーツ活動への機会を広く提供

→スポーツ活動の機会が充実するものと予測

●評価（指針P79参照）

（1）評価事項：予測した事項

→スポーツ施設の充足、スポーツ活動の状況

（2）評価の指標：都民等のスポーツ活動への参加の現況、スポーツ活動への参加機会等に支障が生じないこと、類似の競技大会等でのスポーツ活動への貢献度、国際レベルのスポーツ施設設置数等、その他の客観性を有する指標

→東京2020大会を契機とした都民のスポーツ活動の機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われること。

（4）評価手法：現況調査及び予測の結果に基づき、地域特性、ミティゲーション及び評価の指標を勘案して、東京2020大会の実施がスポーツ活動に及ぼす影響について明らかにする。

（5）評価の結果

＜スポーツ施設の充足＞

スポーツ施設の整備やスポーツ環境の維持等、東京2020大会を契機としてスポーツ施設が充足し、スポーツの利用者の場が確保される取組を行っている。

→都民のスポーツ活動の機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われるものと評価

＜スポーツ活動の状況＞

都民等のスポーツ活動への関心及び意識啓発のための機会の提供等、東京2020大会を契機としてスポーツ活動の参加機会が充実するよう東京都及び組織委員会が連携して取り組む計画となっている。

→都民のスポーツ活動の参加の機会への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われるものと評価